

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19530126  
 研究課題名（和文） アジア型の紛争予防と平和構築に関する分析と考察 東南アジア地域の紛争を事例として  
 研究課題名（英文） The Analysis and Inquiry regarding Conflict Prevention and Peace Building from the Asian Model point of view : the Case Study of Southeast Asian Conflicts  
 研究代表者  
 山田 満（YAMADA Mitsuru）  
 早稲田大学・社会科学総合学院・教授  
 研究者番号：50279303

## 研究成果の概要（和文）：

ASEAN はその設立時から内政不干渉を重要な柱として、国境を越えた紛争には互いに関与しない姿勢を取る一方で、国家の強靭性を掲げてそれぞれが国民国家を形成してきた。しかし、エスニシティに関わる紛争は依然として続いている。紛争予防・平和構築の観点からみると、内政不干渉を大前提にはしているものの、他方では紛争当事者間の仲裁や停戦監視に大きな役割を果たしていることを指摘できよう。また、国際 NGO と地元 NGO や市民社会組織との連携も積極的であり、これも同地域の紛争予防や平和構築を促進する重要な要素となっている。

## 研究成果の概要（英文）：

ASEAN has maintained the nonintervention policy since its establishment in 1967. And at the same time, member states have kept on strengthening their resilience for nation-state building. However, in fact ASEAN has ethnicity conflicts beyond borders even today. On the other hand, member states has involved in ethnicity conflicts as one of mediators and played a major part in monitoring of ceasefire. And then NGOs and civil society organizations have played roles of the conflict prevention and peace building in those areas.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 19 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成 20 年度	800,000	240,000	1,040,000
平成 21 年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

## 研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：平和構築・紛争予防・東南アジア・ASEAN・NGO・市民社会・エスニシティ

## 1. 研究開始当初の背景

ASEAN は、1999 年にカンボジアが加盟国に入り、ASEAN10＝東南アジア 10 カ国体制になった。1994 年には ASEAN を中心としたアジア太平洋地域の安全保障の枠組みとして ASEAN 地域フォーラムも設立された。したがって、東南アジア地域は、CLMV（カ

ンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）を含む拡大 ASEAN によって地域の安定が維持されている。しかし、ASEAN 地域機構で国民国家の安定は確保された一方で、依然として各国民国家内において、分離独立に関わる紛争を内包し続けてきた。

ミンダナオ、南タイ、パプアでは分離独立

を掲げる諸団体が紛争を継続している。2005年に和平を実現したアチェも政治的には不安定な状況下にある。1999年の住民投票で、インドネシアからの特別自治州案を拒絶して、2002年5月に独立を達成した東ティモールは、国連を含む国際社会からの手厚い支援の下、平和構築が順調に進むと思われた矢先に、政治指導者間の権力闘争を主な原因とする騒乱を2006年に再発した。結局、15万人に及ぶ国内避難民を流出させた。

もちろん、東南アジア地域外でも、2001年の9・11事件後に、対テロ予防戦争で鎮圧されたはずのアフガニスタンのタリバンが復活し、カルザイ政権の指導力は低下している。さらにイラクの政情は不安定化の一途を辿り混迷している。これら国際テロリズムの関係からは、フィリピンのアブサヤフがミンダナオ紛争を複雑化し、また東南アジア全域に影響力を持ち始めたジェマー・イスラミアが東南アジア各地の紛争と連携を取り始めてきたという指摘もできてきている。

本研究では、このような国際社会の不安定化を背景にしながらも、域外紛争国家のように破綻国家に至らない東南アジアの紛争予防と平和構築を分析・考察したいと考えた。

## 2. 研究の目的

東南アジア諸国も多民族・多言語・多文化・多宗教を擁するマルチ・エスニック国家である。東南アジア諸国は、植民地にならなかったタイを除いて、第二次世界大戦後に独立を果たしていくが、当初は国境をめぐる紛争を始め、各国内でも多くの分離独立運動を抱えていた。

1967年創設のASEANは内政不干渉を柱として、各国は他国からの侵略を防ぐ国防軍をむしろ分離独立を求める集団に対する治安維持軍として利用し、自国の強靱性を高めてきた。

そのような東南アジア諸国にとって国民国家としての求心力は高まっていくものの、依然として各国内ではエスニシティを中心的課題とする紛争を抱えていた。例えば、ミンダナオでは、圧倒的な人口数のキリスト教徒に対する少数派のイスラム教徒の紛争であり、南タイのイスラム地域では、圧倒的な上座部仏教徒に対するムスリムのアイデンティティ・クライシスを理由にする。同様に、パプアや東ティモールはキリスト教徒が多数派であるのに対して、インドネシアは世界最大のムスリム国という対立の構図があった。

しかしながら、東南アジアの紛争は、国民国家を破壊する、つまり破綻国家を生起するような紛争と言うよりも、むしろ局地戦争の意味合いが強い。東ティモールは国際社会からの支援と認知に基づき、独立を果たしたが、

アチェは特別自治州として和平を実現した。ミンダナオは分離独立から連邦制や自治獲得への方向に進んでいる。南タイ・イスラム地域も特別自治での解決が現実的であろう。

このような4つの地域紛争を比較検討することが本科学研究費助成の研究目的である。具体的には、どのように解決していくのか、いかに紛争を予防し、紛争再発を防止するための平和構築に取り組むのかなどである。そして、これら4つの地域紛争を事例にして、広く価値観を共有するような東アジアの地域紛争、さらにはエスニシティを理由とする他地域の紛争解決に向けた有益な示唆を提示することに、本研究の目的を据えている。

## 3. 研究の方法

研究方法は、すでに2001年～2004年の科学研究助成（基盤研究C）から、東ティモールでの定点調査を続けている。東ティモールは、インドネシアの24年間に及ぶ支配から2002年5月に独立を果たし、国際社会からは平和構築の成功事例国として評価を得て、国連平和構築委員会での第二フェーズの支援国家として推挙される予定であった。

しかしその矢先に、政治指導者間の権力闘争を背景に、東ティモール国防軍の分裂、警察を巻き込んだ銃撃戦へと発展し、DDR（武装解除・動員解除・元兵士の社会復帰）とともにSSR（司法・治安部門改革）の問題点が浮き彫りになった。2007年の大統領選挙、国民議会選挙後にマリ・アルカティリ率いる東ティモール独立革命戦線（フレテリン）からシャナナ・グスマンが党首を務めるCNRT（東ティモール再建国民評議会）を中心にする連立内閣が成立するものの、ラモス・ホルタ大統領、グスマン首相を狙う暗殺未遂事件が起き、重傷を負ったホルタは一命を取り留めた。

このような東ティモールは現在、石油・天然ガス収入が入ることで新たな平和構築と国家建設を始めているが、いまだ安定した国家建設を歩み始めた程度であろう。

また、アチェ紛争は、2004年末に未曾有の大地震と大津波で多大の被害を受けた一方で、従来ベールに包まれていたアチェ地域の現実が国際社会に顕在化したことも大きな和平へのプッシュ要因になった。2005年にフィンランドのアハティサーリ元首相（NGOクライシス・マネジメント・イニシアティブ）の仲介で、紛争を終結させた。しかし、元自由アチェ運動（GAM）の指導者間の対立、国軍による人権侵害の未解決、GAM元兵士の失業問題など不安定要因は残ったままである。

アチェ同様に幾度となく停戦合意を繰り返す一方で、いまだ和平合意に至っていないフィリピンのミンダナオ紛争も、アロヨ政権後の新しい大統領の政治的指導力が期待される。マルコス政権以来、アキノ、ラモス、

エストラーダ、アロヨと歴代大統領との和平交渉は、アチェ紛争との類似性も高い。

さらに紛争自体が明らかにされていない南タイ・イスラム地域（南部4県）の問題である。植民地の負の遺産として、南部4県はマラヤ（現マレーシア）から切り離された。同地域ではマレーシアにおけるクランタン州やトレンガヌ州との共有意識を持っており、マレー語しか話せない人々もいる。同地域におけるタイ語・タイ文化・タイ（上座部仏教）宗教への同化政策は、特にタイ北部に政権の支持者を持っていたタクシン政権下で強化され、その間のタイ国軍からの厳しい弾圧に強い不信感を抱いている。

本科学研究では、これら4地域の紛争を詳細に比較検討して、紛争の共通点と相違点を解明することを行った。そこで、実際に、研究助成の3年間で、これら紛争（後）4地域を訪問し、可能な限りの聞き取りと資料収集を行った。また、研究テーマが類似する国内及び海外研究者・NGOや市民社会組織スタッフなどとの意見交換も積極的に行った。

#### 4 地域における主要な訪問先・面会者：

(1) 東ティモール (2007/4, 2007/6, 2008/2, 2009/3, 2009/9)

東ティモール政府関係者（国会議長・議員、元首相、現首相、外相、外務省職員等）、政党関係者（フレティリン、CNRT、PSD、PD等）、石油・天然ガス管理担当庁、司法関係者、東ティモール国立大学学長・教員スタッフ、東ティモールNGOフォーラム職員、UNMIT代表・スタッフ、ユニセフなどの国際機関スタッフ、日本大使館（大使以下職員）、JICA職員、日本のNGOスタッフ等。

(2) アチェ (2008/2)

Mr. TARMIZI, Executive Director, ACEH PEOPLE S FORUM, Mr. Aguswandi, Post Conflict Adviser for APRC (Aceh Peace Resource Center), 農村社会開発省 (Ministry of Rural Social Justice), Mr. T Banta Syahrizal, Program Manager of ACSTF (Acehnese Civil Society Task Force), Mr. M. Nur Djuli, Director of Badan Reintegrasi-Damai Aceh: BRA (Aceh Peace-Reintegration Board)/ Coordinator of FORBES DAMAI ACEH, Joint Forum for Peace in Aceh, Ms. Shadia Marhaban, President of LIGA IMONG ACHEH (LIMA), Aceh Women s League, JICA ナングロ・アチェ・ダラムサラム (NAD) 地域事務所, Mr. AKHIRUDOW M., Gerakan Anti Korupsi ACEH (Aceh Anti-corruption Movement), Mr. MUSLAHUDDIN DAUD, Consultant, Post

Conflict Project, THE WORLD BANK, Aceh University Students, Mr. CAMERON NOBLE, Peacebuilding Program Manager, Grass Roots Assistance Officer, Embassy of Japan in Indonesia

Ms. Yoko FUJIMURA, ICRS/PIKR Reintegration Officer, Post Conflict and Reintegration Program, International Organization For Migration (IOM) Indonesia

(3) 南タイ (2008/8)

Mr. Somchai Homlaor, Human Right Lawyer, Ms. Pronpen Khongkachonkiet (Noi), Cross Cultural Foundation: Access to Justice and Legal Protection Project 代表, Mr. Nik Mohd Nasir, Young Muslim Association of Thailand 代表, Mr. Naree Charoenponpiriya, Chairman of Peace Witness Project, Research Center for Peace Building, Mahidol University, National Reconciliation Fund

Mr. Abdul Aziz Tadi In (人権団体指導者), Dr. Ananchai (Arefen) Thaipratan, Advisory Board YMAT (Working Group on Justice for Peace), Prince of Songkla University, Associate Professor: Padoongyot Duangmala, Lecturer: Chokchai Wongtanee (Ibrahim Ahmad), Institute for Peace Studies, Ms. Umaporn Muneenam, Faculty of Environmental Management, Institute for Peace Studies 所長代理 Mr. Padoongyot Duangmala.

(4) ミンダナオ (2009/6)

Alternative Forum for Research in Mindanao (AFRIM), The Asia Foundation, Mindanao Coalition of Development NGO Network (MINCODE), Fr. Albert Alejo (Ateneo de Davao University), Mindanao News, General Santos City Peace and Development advocates, The Initiatives for International Dialogue, Mr. Arnel Mardoquio (Movie director), Bangsamoro Development Agency, Bangsamoro Civil Society Organization (CBCS), Bangsamoro Women Soridarity Forum, The Mindanao Cross Newspaper, Mr. Abbound Syed Lingga (Institute of Bangsamoro Studies), JICA スタッフ、国際交流基金マニラ所長

#### ○他地域調査訪問

- ・ラオス、ベトナム (2007/9)
- ・ネパール (2008/4)
- ・アフガニスタン (2009/8)
- ・ミャンマー (2009/2)

#### 4. 研究成果

(1) 東南アジアは ASEAN という地域機構を通じて紛争予防と平和構築に取り組んでいること。

(2) ASEAN は内政不干渉を掲げていることで、他国の紛争に関与しないことが、紛争を拡大させない理由になっていること。

(3) 東南アジアもマルチ・エスニック国家で、国境を越えてエスニシティを共有するが、紛争拡大ではなく、むしろ紛争解決と予防に関与していること。

(4) エスニシティの共通性を介在して、紛争当事者間の仲裁、停戦監視に積極的に関与していること。

(5) NGO や市民社会組織の国際的ネットワークが紛争予防や平和構築に大きな役割を果たしていること。

以上のような紛争予防と平和構築の特徴が、他地域に比べ顕著であると思われる。このような東南アジア地域の紛争予防と平和構築は、価値観が類似する東アジア地域の紛争にも適用可能かと思われる。あるいは、エスニシティの観点からはアフガニスタンやイラク、パレスチナ、アフリカ諸国の紛争にも一部有益な示唆を与えられるのではなかろうか。

今後は、いまだ和平に達していないミャンマー紛争と、タイの国内問題化している南タイ・イスラム問題に注視しながら、東南アジア型の紛争予防と平和構築の研究と考察を深めていきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

(1) 山田満「東アジア地域における平和構築 - アチェ紛争とミャンマー紛争の和平プロセスの比較を中心にして」『海外事情』、査読無、第58巻第4号、2010年、69~81頁。

(2) 山田満「世界の危機と紛争：東ティモール紛争」『現代史研究』査読無、第5号、2009年、83~93頁。

(3) 山田満「Ben Kiernan, *Blood and Soil: A World History of Genocide and Extermination from Sparta to Darfur*」書評、『アジア研究』、査読有、第55巻第1号、2009年、91~94頁。

(4) 山田満「日本の国際貢献はどうあるべ

きか 日本と PKO 」『現代史研究』、査読無、第4号、2009年、55~68頁。

(5) 山田満「不安定な南タイ・イスラム地域の現状」『国際開発ジャーナル』、査読無、第624号、2008年、58~59頁。

(6) 山田満「石油基金と国家財政(1) 政治動向と石油戦略」『東ティモールの石油・ガス開発と経済発展の展望』(外務省委託報告書) 査読無、2008年、49~64頁。

(7) Yamada, Mitsuru, "The Role of International NGOs in Democratization Assistance in Southeast Asia: Cooperation with Local NGOs through Election Monitoring Activities," *The Journal of the Graduate of Toyo Eiwa University*, No.4, 査読無, 2008, pp.33-44.

(8) 山田満「独立後初の国政選挙を終えた東ティモールの政治社会状況と今後の展望」『海外事情』、査読無、第55巻第10号、69~84頁。

〔図書〕(計5件)

(1) 山田満編著、明石書店、『新しい国際協力論』、2010年、全266頁(序章、第3章、あとがき担当)

(2) 山田満共著、講談社 新書、『なぜ世界で紛争が無くならないのか』、2009年、205~233頁。

(3) 山田満共著、慶応義塾大学出版会、『現代アジア研究 2 市民社会』、2008年、341~360頁。

(4) 山田満共著、国際書院、『国家建設における民軍関係 破綻国家再建の理論と実践をつなぐ』、2008年、265~282頁。

(5) 山田満共著、法律文化社、『日本で学ぶ国際関係論』、2007年、78~86頁。

〔その他〕

(1) 山田満「タリバンの政治参加が鍵」『神奈川新聞』(共同通信配信記事) 2009年8月25日。

(2) 山田満「平和構築活動の現場から」『公明新聞』(文化欄) 2007年、8月17日。

(3) 山田満「菅原出著『外注される戦争』草思社」書評、『公明新聞』、2007年7月9日。

(4) 山田満「東ティモールで支援活動：平穏な政治社会を願う」『東京新聞』、2007年5月3日。

(5) 山田満「東ティモール：問われる民主主義」『神奈川新聞』、2007年4月30日。

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 満 (YAMADA Mitsuru)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：50279303